

# 目次

---

## 1. 統一的な基準について

(1)財務書類作成の基本的前提	1
(2)財務書類の体系	2

## 2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	11

## 3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	12
(2)行政コスト計算書	14
(3)純資産変動計算書	16
(4)資金収支計算書	17

## 4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	18
---------------	----

# 1. 統一的な基準について

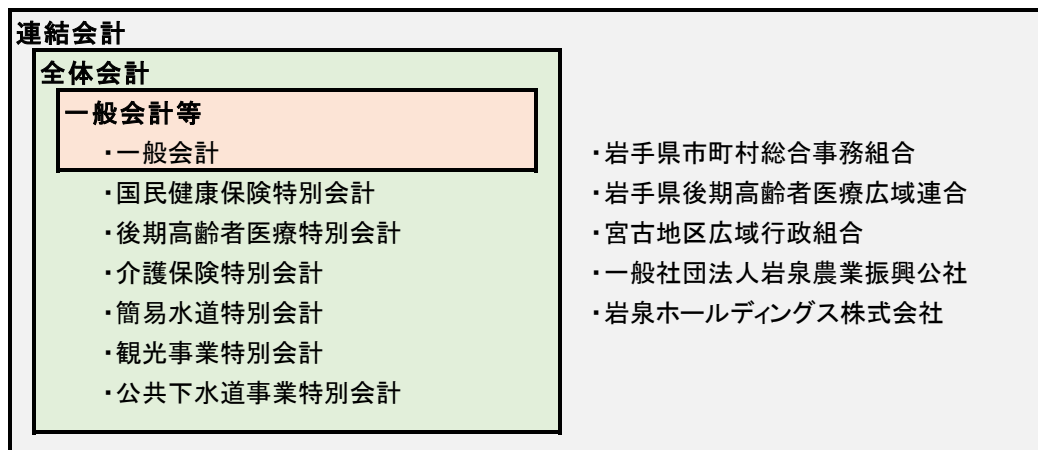
## (1) 財務書類作成の基本的前提

### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省から公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

### ② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



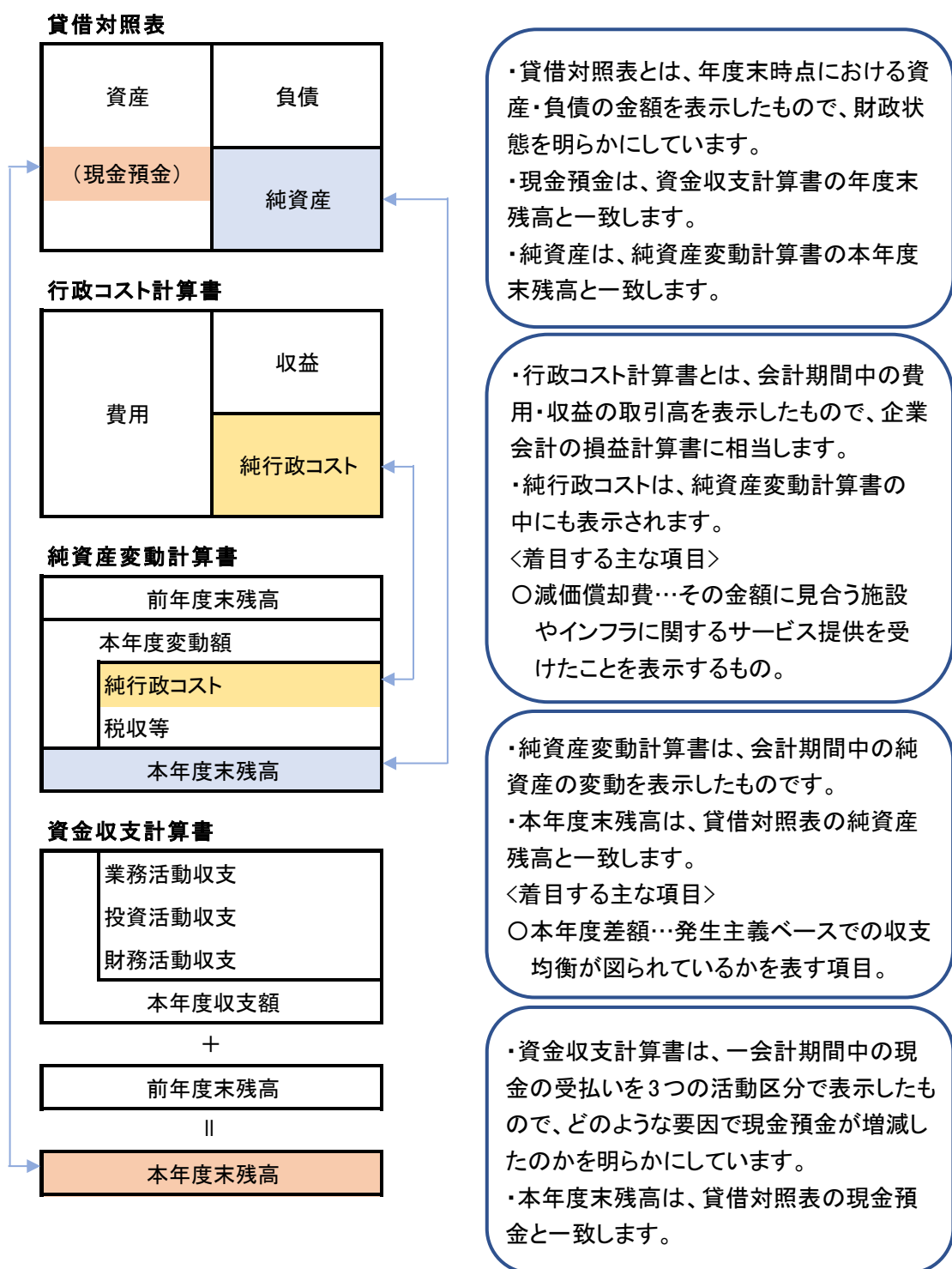
### ③ 対象年度

対象年度は平成 28 年度とし、平成 29 年 3 月 31 日を基準日としています。

### ④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

## (2) 財務書類の体系



## 2. 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

#### ① 概要

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,747	固定負債	13,885
有形固定資産	51,183	地方債	12,780
無形固定資産	89	退職手当引当金	1,103
投資その他の資産	3,475	その他	3
流動資産	7,333	流動負債	1,633
現金預金	3,530	1年内償還予定地方債	1,376
基金	3,798	賞与等引当金	136
未収金等	5	その他	121
		<b>負債合計</b>	<b>15,518</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>46,562</b>
<b>資産合計</b>	<b>62,080</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>62,080</b>

平成28年度決算では、資産合計が62,080百万円、負債合計が15,518百万円、純資産合計が46,562百万円となりました。

資産の部について、固定資産が54,747百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が51,183百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が3,475百万円となりました。

流動資産は7,333百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が14,156百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ1,103百万円、136百万円となりました。

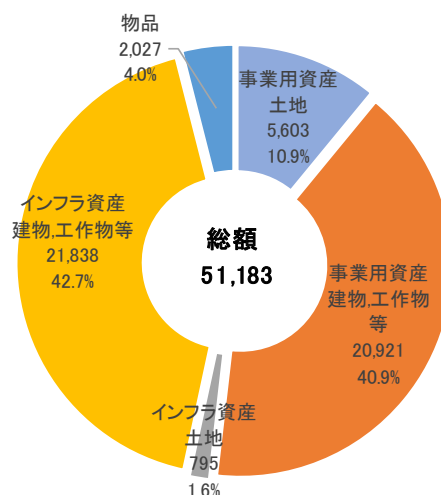
## ② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

### 有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	26,524
土地	5,603
建物、工作物等	20,921
インフラ資産	22,633
土地	795
建物、工作物等	21,838
物品	2,027
合計	51,183



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

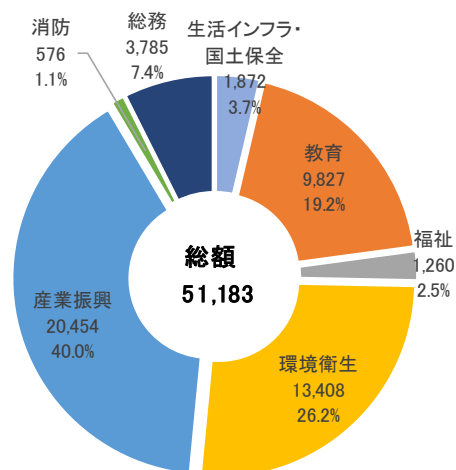
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が21,838百万円と最も大きくなりました。

### 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	1,872
教育	9,827
福祉	1,260
環境衛生	13,408
産業振興	20,454
消防	576
総務	3,785
合計	51,183



有形固定資産を行政目的別にみると、産業振興が20,454百万円と最も大きく、次いで、環境衛生が13,408百万円となりました。

### ③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

前年度の財務書類は未作成のため、開始時の数字と比較しています。

#### 一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	平成28年度	開始時	増減
固定資産	54,747	57,016	△ 2,269
有形固定資産	51,183	52,168	△ 985
無形固定資産	89	124	△ 35
投資その他の資産	3,475	4,724	△ 1,249
流動資産	7,333	5,255	2,078
現金預金	3,530	1,126	2,405
基金	3,798	4,124	△ 327
未収金等	5	5	0
<b>資産合計</b>	<b>62,080</b>	<b>62,270</b>	<b>△ 191</b>
固定負債	13,885	13,425	460
地方債	12,780	12,277	503
退職手当引当金	1,103	1,142	△ 39
その他	3	6	△ 3
流動負債	1,633	1,332	301
1年内償還予定地方債	1,376	1,145	232
賞与等引当金	136	142	△ 6
その他	121	45	75
<b>負債合計</b>	<b>15,518</b>	<b>14,757</b>	<b>761</b>
<b>純資産合計</b>	<b>46,562</b>	<b>47,513</b>	<b>△ 952</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>62,080</b>	<b>62,270</b>	<b>△ 191</b>

資産の部では、有形固定資産が985百万円の減少、基金が327百万円の減少となりました。その結果、資産合計が191百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債と1年内償還予定地方債がそれぞれ503百万円、232百万円の増加となり、退職手当引当金が39百万円の減少となりました。その結果、負債合計が761百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産合計が952百万円の減少となりました。

#### ④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半を占める有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

##### 有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成28年度	開始時	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	51,183	52,168	△ 985	3,026	△ 2,205	△ 1,806
事業用資産	26,524	26,773	△ 249	1,993	△ 727	△ 1,515
土地	5,603	5,731	△ 128	187	-	△ 316
立木竹	5,780	5,850	△ 70	0	-	△ 70
建物	12,610	13,445	△ 834	361	△ 627	△ 568
工作物	2,274	1,571	703	839	△ 99	△ 36
船舶	-	-	-	0	0	-
浮標等	-	-	-	0	0	-
航空機	-	-	-	0	0	-
その他	-	-	-	0	0	-
建設仮勘定	257	176	81	606	-	△ 525
インフラ資産	22,633	23,179	△ 546	684	△ 1,064	△ 166
土地	795	766	29	30	-	△ 1
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	21,838	22,289	△ 451	581	△ 1,064	32
その他	-	-	-	0	0	-
建設仮勘定	-	124	△ 124	74	-	△ 198
物品	2,027	2,217	△ 190	349	△ 415	△ 125

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の工作物が 839 百万円、インフラ資産の工作物が 581 百万円、事業用資産の建物が 361 百万円となりました。事業用資産の工作物の金額が最も大きいのは、岩泉球場駐車場・サブグラウンドの工事や防災無線の整備による資産の取得があったため、インフラ資産の工作物の金額が大きいのは、橋梁や防波堤工事によるものです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が 1,064 百万円、事業用資産の建物が 627 百万円、物品が 415 百万円となりました。

### ⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成29年4月1日)の9,499人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表 (平成29年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	5,763	固定負債	1,462
有形固定資産	5,388	地方債	1,345
無形固定資産	9	退職手当引当金	116
投資その他の資産	366	その他	0
流動資産	772	流動負債	172
現金預金	372	1年内償還予定地方債	145
基金	400	賞与等引当金	14
未収金等	1	その他	13
		<b>負債合計</b>	<b>1,634</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>4,902</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,535</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,535</b>

住民一人あたりの資産合計は653万5千円、負債合計は163万4千円、純資産合計は490万2千円となりました。



## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

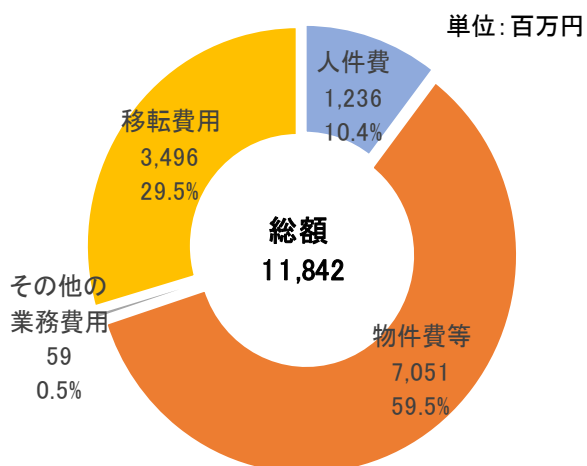
#### 一般会計等行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

経常費用	11,842	100.0%
業務費用	8,346	70.5%
人件費	1,236	10.4%
物件費等	7,051	59.5%
その他の業務費用	59	0.5%
移転費用	3,496	29.5%
補助金等	2,039	17.2%
社会保障給付	584	4.9%
他会計への繰出金	867	7.3%
その他	6	0.1%
経常収益	208	100.0%
使用料及び手数料	63	30.3%
その他	146	70.2%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>11,633</b>	
臨時損失	1,409	
臨時利益	59	
<b>純行政コスト</b>	<b>12,984</b>	

平成28年度決算では、経常費用が11,842百万円、経常収益が208百万円、純経常行政コストが11,633百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは12,984百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額11,842百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で7,051百万円、次いで移転費用が3,496百万円、人件費が1,236百万円となりました。



## ② 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成29年4月1日)の9,499人で除したものを下記に表示します。

### 住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:千円)

経常費用	1,247
業務費用	879
人件費	130
物件費等	742
その他の業務費用	6
移転費用	368
補助金等	215
社会保障給付	62
他会計への繰出金	91
その他	1
経常収益	22
使用料及び手数料	7
その他	15
<b>純経常行政コスト</b>	<b>1,225</b>
臨時損失	148
臨時利益	6
<b>純行政コスト</b>	<b>1,367</b>

住民一人あたりの経常費用は124万7千円、経常収益は2万2千円、純経常行政コストは122万5千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは136万7千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等純資産変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

<b>前年度末純資産残高</b>	<b>47,513</b>
純行政コスト(△)	△ 12,984
財源	11,498
税込等	8,787
国県等補助金	2,711
<b>本年度差額</b>	<b>△ 1,486</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	534
その他	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 952</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>46,562</b>

#### 固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 3,129	3,129
有形固定資産等の増加	995	△ 995
有形固定資産等の減少	△ 2,548	2,548
貸付金・基金等の増加	1,761	△ 1,761
貸付金・基金等の減少	△ 3,336	3,336

平成28年度決算では、純行政コストが△12,984百万円、税込等が8,787百万円、国県等補助金が2,711百万円、本年度純資産変動額が△952百万円となった結果、本年度純資産残高が46,562百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が995百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が2,548百万円の減少となりました。

#### (4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書		(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)	
業務支出	9,647	財務活動支出	1,145
業務費用支出	6,152	地方債償還支出	1,145
移転費用支出	3,496	その他の支出	-
業務収入	10,527	財務活動収入	1,879
税込等収入	8,785	地方債発行収入	1,879
国県等補助金収入	1,535	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	62	<b>財務活動収支</b>	<b>734</b>
その他の収入	144	<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,330</b>
臨時支出	1,133	<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,080</b>
臨時収入	817	<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,410</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>564</b>		
投資活動支出	2,755	<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>45</b>
公共施設等整備費支出	995	<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>75</b>
基金積立金支出	1,644	<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>121</b>
その他の投資活動支出	116	<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,530</b>
投資活動収入	3,786		
国県等補助金収入	364		
基金取崩収入	3,218		
その他の投資活動収入	204		
<b>投資活動収支</b>	<b>1,031</b>		

平成28年度決算では、業務活動収支が564百万円、投資活動収支が1,031百万円、財務活動収支が734百万円となり、本年度資金収支差額は2,330百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は3,410百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、3,530百万円となりました。

### 3. 全体会計及び連結会計財務書類

#### (1) 貸借対照表

##### ① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	54,747	56,052	58,845
有形固定資産	51,183	52,460	54,601
無形固定資産	89	96	96
投資その他の資産	3,475	3,496	4,148
流動資産	7,333	7,588	7,828
現金預金	3,530	3,697	3,803
基金	3,798	3,863	3,863
未収金等	5	28	162
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>62,080</b>	<b>63,640</b>	<b>66,674</b>
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	13,885	17,033	17,111
地方債等	12,780	15,756	15,800
退職手当引当金	1,103	1,274	1,291
その他	3	3	20
流動負債	1,633	1,908	1,937
1年内償還予定地方債等	1,376	1,629	1,634
賞与等引当金	136	158	169
その他	121	121	133
<b>負債合計</b>	<b>15,518</b>	<b>18,941</b>	<b>19,047</b>
<b>純資産合計</b>	<b>46,562</b>	<b>44,699</b>	<b>47,627</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>62,080</b>	<b>63,640</b>	<b>66,674</b>

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 62,080 百万円、全体会計が 63,640 百万円、連結会計が 66,674 百万円となりました。

特に、有形固定資産をみると、連結会計が 54,601 百万円で一般会計等の 51,183 百万円と比べて 3,418 百万円大きくなっています。これは、全体会計では簡易水道特別会計(533 百万円)、連結会計では宮古地区広域行政組合(2,098 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 15,518 百万円、全体会計が 18,941 百万円、連結会計が 19,047 百万円となりました。

特に、地方債等合計(地方債等及び1年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 17,385 百万円で一般会計等の 14,156 百万円と比べて 3,229 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち簡易水道特別会計(2,034 百万円)及び公共下水道事業特別会計(1,018 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

## ② 住民一人あたり

### 住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	5,763	5,901	6,195
有形固定資産	5,388	5,523	5,748
無形固定資産	9	10	10
投資その他の資産	366	368	437
流動資産	772	799	824
現金預金	372	389	400
基金	400	407	407
未収金等	1	3	17
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>6,535</b>	<b>6,700</b>	<b>7,019</b>
固定負債	1,462	1,793	1,801
地方債	1,345	1,659	1,663
退職手当引当金	116	134	136
その他	0	0	2
流動負債	172	201	204
1年内償還予定地方債	145	172	172
賞与等引当金	14	17	18
その他	13	13	14
<b>負債合計</b>	<b>1,634</b>	<b>1,994</b>	<b>2,005</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,902</b>	<b>4,706</b>	<b>5,014</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,535</b>	<b>6,700</b>	<b>7,019</b>

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が653万5千円、全体会計が670万円、連結会計が701万9千円となりました。

負債合計では、一般会計等が163万4千円、全体会計が199万4千円、連結会計が200万5千円となり、純資産合計では、一般会計等が490万2千円、全体会計が470万6千円、連結会計が501万4千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	11,842	100.0%	14,994	100.0%	15,992	100.0%
業務費用	8,346	70.5%	9,308	62.1%	9,900	61.9%
人件費	1,236	10.4%	1,453	9.7%	1,696	10.6%
物件費等	7,051	59.5%	7,718	51.5%	8,008	50.1%
その他の業務費用	59	0.5%	138	0.9%	196	1.2%
移転費用	3,496	29.5%	5,686	37.9%	6,092	38.1%
補助金等	2,039	17.2%	5,091	34.0%	4,129	25.8%
社会保障給付	584	4.9%	586	3.9%	1,953	12.2%
他会計への繰出金	867	7.3%	-	-	-	-
その他	6	0.1%	10	0.1%	10	0.1%
経常収益	208	100.0%	556	100.0%	656	100.0%
使用料及び手数料	63	30.3%	265	47.7%	272	41.5%
その他	146	70.2%	291	52.3%	383	58.4%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>11,633</b>		<b>14,438</b>		<b>15,336</b>	
臨時損失	1,409		1,437		1,437	
臨時利益	59		59		59	
<b>純行政コスト</b>	<b>12,984</b>		<b>15,817</b>		<b>16,715</b>	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 11,842 百万円、全体会計が 14,994 百万円、連結会計が 15,992 百万円となりました。

特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(1,523 百万円)、介護保険特別会計(1,351 百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて 2,190 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 208 百万円、全体会計が 556 百万円、連結会計が 656 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、簡易水道特別会計(169 百万円)及び観光事業特別会計(109 百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 348 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 12,984 百万円、全体会計が 15,817 百万円、連結会計が 16,715 百万円となりました。

## ② 住民一人あたり

### 住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,247	1,579	1,684
業務費用	879	980	1,042
人件費	130	153	179
物件費等	742	812	843
その他の業務費用	6	15	21
移転費用	368	599	641
補助金等	215	536	435
社会保障給付	62	62	206
他会計への繰出金	91	-	-
その他	1	1	1
経常収益	22	59	69
使用料及び手数料	7	28	29
その他	15	31	40
<b>純経常行政コスト</b>	<b>1,225</b>	<b>1,520</b>	<b>1,615</b>
臨時損失	148	151	151
臨時利益	6	6	6
<b>純行政コスト</b>	<b>1,367</b>	<b>1,665</b>	<b>1,760</b>

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が124万7千円、全体会計が157万9千円、連結会計が168万4千円となり、経常収益では、一般会計等が2万2千円、全体会計が5万9千円、連結会計が6万9千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が136万7千円、全体会計が166万5千円、連結会計が176万円となりました。



### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>47,513</b>	<b>45,582</b>	<b>48,198</b>
純行政コスト(△)	△ 12,984	△ 15,817	△ 16,715
財源	11,498	14,347	15,557
税収等	8,787	10,386	10,826
国県等補助金	2,711	3,960	4,731
<b>本年度差額</b>	<b>△ 1,486</b>	<b>△ 1,470</b>	<b>△ 1,159</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	534	587	591
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	△ 4
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 952</b>	<b>△ 883</b>	<b>△ 572</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>46,562</b>	<b>44,699</b>	<b>47,627</b>

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 8,787 百万円、全体会計が 10,386 百万円、連結会計が 10,826 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険税等(1,053 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(834 百万円)が計上されているためです。

本年度純資産残高では、一般会計等が 46,562 百万円、全体会計が 44,699 百万円、連結会計が 47,627 百万円となりました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	9,647	12,700	13,643
業務費用支出	6,152	7,014	7,551
移転費用支出	3,496	5,686	6,092
業務収入	10,527	13,579	14,814
税収等収入	8,785	10,334	10,774
国県等補助金収入	1,535	2,696	3,392
使用料及び手数料収入	62	260	267
その他の収入	144	290	381
臨時支出	1,133	1,161	1,161
臨時収入	817	921	921
<b>業務活動収支</b>	<b>564</b>	<b>640</b>	<b>931</b>
投資活動支出	2,755	2,760	3,072
公共施設等整備費支出	995	999	1,321
基金積立金支出	1,644	1,644	1,644
その他の投資活動支出	116	116	106
投資活動収入	3,786	3,904	3,895
国県等補助金収入	364	383	383
基金取崩収入	3,218	3,317	3,317
その他の投資活動収入	204	204	194
<b>投資活動収支</b>	<b>1,031</b>	<b>1,144</b>	<b>822</b>
財務活動支出	1,145	1,397	1,413
地方債償還支出	1,145	1,397	1,413
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,879	2,048	2,048
地方債発行収入	1,879	2,048	2,048
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>734</b>	<b>650</b>	<b>634</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,330</b>	<b>2,434</b>	<b>2,388</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,080</b>	<b>1,143</b>	<b>1,294</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,410</b>	<b>3,577</b>	<b>3,682</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>45</b>	<b>45</b>	<b>46</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>75</b>	<b>75</b>	<b>75</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>121</b>	<b>121</b>	<b>121</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,530</b>	<b>3,697</b>	<b>3,803</b>

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が2,330百万円、全体会計が2,434百万円、連結会計が2,388百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が3,530百万円、全体会計が3,697百万円、連結会計が3,803百万円となりました。

## 4. 財務書類の活用

### (1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

#### 資産形成度

…将来世代に残る資産はどれくらいあるか。

##### 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 資産合計 ÷ 人口

当町

平均※1

6,535千円

5,384千円

##### 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)

当町

平均※1

3.4年

4.9年

##### 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。

計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)

当町

平均※2

58.6%

55.9%

#### 世代間公平性

…将来世代と現世代との負担の分担は適切か。

##### 純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計

当町

平均※1

75.0%

73.0%

##### 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。

計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産

当町

平均※1

27.7%

26.5%

#### 持続可能性(健全性)

…財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるか)。

##### 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 負債合計 ÷ 人口

当町

平均※1

1,634千円

1,195千円

##### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支

当町

平均※1

1,640,000千円

3,800千円

### 地方債償還可能年数

地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。

計算式：(地方債+1年内償還予定地方債)÷業務活動収支(臨時収支分を除く)

当町 平均※1

16.1年

11.6年

### 効率性

…行政サービスは効率的に提供されているか。

### 住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除いたものです。

計算式：純経常行政コスト÷人口

当町 平均※1

1,225千円

896千円

### 弾力性

…資産形成等を行う余裕はどれくらいあるか。

### 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。

計算式：純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)

当町 平均※1

101.2%

106.1%

### 自律性

…歳入はどれくらいの税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)。

### 受益者負担の割合

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。

計算式：経常収益÷経常費用

当町 平均※1

1.8%

5.7%

※1 他団体の平成28年度財務書類は未公表のものが多いため、平成27年度財務書類を統一的な基準で作成公表している全国の一部自治体のうち、人口規模1万人未満の平均値としています。また、当町及び平均値ともに一般会計等財務書類のみの数値をもとに算出しています。

※2 平成27年度財務書類を統一的な基準で作成公表している全国の一部自治体のうち、人口規模1万人未満の平均値としています。なお、当町は一般会計等財務書類のみの数値をもとに、また、平均値は全体会計財務書類の数値をもとに算出しています。

上記の指標をみると、有形固定資産減価償却率については、平均値を上回っており、資産の老朽化が多少高いことを意味します。

また、受益者負担の割合について平均値と比較すると数値が低くなっています。これは、他団体と比較して、経常費用に対する経常収益の割合が低いことを意味します。